

第96回

# 全国安全週間



期 間 2023年 7月1日<sup>土</sup>~7日<sup>金</sup>



## メッセージ

宮城労働局労働基準部 部長 本多 信一郎



建設業における2022年の休業4日以上<sup>※</sup>の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症を除き、309人(前年比-9人)、死亡者数5人(±0人)と死傷者数は微減となりましたが、依然として全産業における死亡災害の3分の1を建設業が占めております。

本年度の安全週間は、「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」をスローガンとして展開されます。

宮城労働局では、5か年計画の第14次労働災害防止推進計画を策定し、建設業で多く発生している墜落・転落災害、車両系建設機械・荷役機械による重篤な労働災害防止のための指導を積極的に展開してまいります。

皆さまにおかれては、本週を契機として、現場における足場の点検、リスクアセスメントの実施、熱中症対策、24年4月からの時間外労働の上限規制の円滑な施行に向けた積極的な取り組み等により、引き続き、建設業で働く労働者の安全で健康な職場環境づくりへのご尽力をお願い申し上げます。

## スローガン

### 「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」

全国安全週間は、1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で96回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、2022年の労働災害については、死亡災害

は前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上<sup>※</sup>の死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。特に転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にある。また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、本年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断

の努力が必要であり、特に初年度となる23年度においては、労使一丸となった取り組みが求められる。以上を踏まえ、さらなる労働災害の減少を図る観点から、23年度の全国安全週間は、「高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場」のスローガンの下で取り組む。

## 2023年度全国安全週間実施要項 <建設業における労働災害防止対策>

### 一般事項

#### ア 一般事項

1. 足場等からの墜落・転落防止対策の実施、手すり先行工法の積極的な採用、フルハーネス型墜落制止器具の適切な使用
2. 職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施

3. 元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施
4. 建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
5. 輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成およびこれらに基づく工事の安全な実施

- イ 自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策

社団法人 日本クレーン協会 支部 東北

支 部 長 渡 邊 基 史

仙台市青葉区本町二丁目一〇・三三  
電話 (第一日本オフィスビル七〇五)  
〇三三(二六三)三三〇七  
FAX 〇三三(七九六)五二二一

社団法人 宮城県型枠工事業協同組合

理 事 長 沼 倉 正 也

宮城支部長 沼 倉 正 也

事務局 仙台市青葉区上杉一丁目七・三〇・二階  
電話 〇二二(二六五)〇八八七  
FAX 〇二二(二六五)〇八四〇

社団法人 建設荷役車両安全技術協会 宮城県支部

支 部 長 中 野 誠 司

仙台市宮城野区五輪一丁目六・九  
電話 (五輪黄葉ビル二〇一)  
〇三三(二九八)二二五〇  
FAX 〇三三(二九八)二二五〇

出張講習も承っております。当支部へご相談ください。

建設業労働災害防止協会 支部 宮城県

支 部 長 千 葉 嘉 春

仙台市青葉区支倉町二・四八  
電話 〇二二(二二四)一七九七代

株式会社 丸 本 組

社 代 表 取 締 役 長 佐 藤 昌 良

丸 本 組 安 全 衛 生 協 議 会

会 長 守 健 夫

株式会社 深 松 組

社 代 表 取 締 役 長 深 松 努

深 松 組 安 全 衛 生 協 議 会

会 長 松 尾 謙 一 郎

株式会社 橋 本 店

社 代 表 取 締 役 長 佐 々 木 宏 明

橋 本 同 心 会

会 長 佐 々 木 宏 明

株式会社 鹿 島 建設株式会社 支店 東北

支 専 務 執 行 役 員 長 勝 治 博

東 北 鹿 島 栄 会 博

会 長 勝 治 博

主唱者 厚生労働省、中央労働災害防止協会

協賛者 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

協力者 関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体

実施者 各事業場